

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2019年1月21日）

作成対象期間（2018年7月24日～2019年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金分配	み入金	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
2期(2017年1月23日)	10,286	10	△0.4	—	31.5	35.4	△26.3	20.9	1,348	
3期(2017年7月21日)	10,594	10	3.1	—	23.2	46.2	△5.2	15.9	2,586	
4期(2018年1月22日)	10,915	10	3.1	—	28.0	67.8	△29.5	17.6	3,844	
5期(2018年7月23日)	10,683	10	△2.0	—	17.8	47.2	5.2	13.7	4,092	
6期(2019年1月21日)	10,461	10	△2.0	—	26.4	54.3	4.5	13.8	4,702	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2018年7月23日	10,683	—	—	17.8	47.2	5.2	13.7	13.7	
7月末	10,643	△0.4	—	16.7	58.8	2.9	13.7	13.7	
8月末	10,747	0.6	—	16.1	62.5	△11.8	14.4	14.4	
9月末	10,634	△0.5	—	19.1	66.7	△12.6	15.3	15.3	
10月末	10,370	△2.9	—	22.4	72.9	△20.1	12.6	12.6	
11月末	10,395	△2.7	—	26.9	51.8	△1.3	12.4	12.4	
12月末	10,241	△4.1	—	21.9	55.9	2.6	14.2	14.2	
(期末)									
2019年1月21日	10,471	△2.0	—	26.4	54.3	4.5	13.8	13.8	

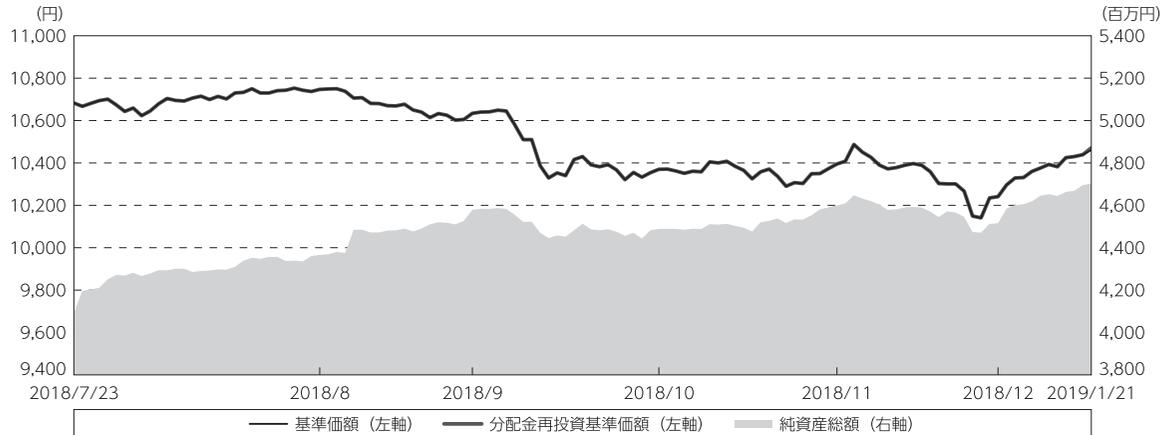
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,683円

期末：10,461円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期末時点の当ファンドの基準価額は10,461円(分配後)となりました。当期末に、分配金として10円をお支払いしましたので、分配金を加算すると2.0%の下落となりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／－) 当期中、30%程度保有していた株式が大きく下落したため、株式全体で基準価額を2%程度押し下げました。期前半は金融セクターを中心に、期後半は公益セクターを中心にした業種配分戦略は、12月末時点まではプラス効果となっていたものの、2019年1月の株価反発相場において、そのプラス効果を失ってほぼゼロとなりました。

(債券運用／＋) 先進国債券市場は、10月まで全体的に利回りが上昇(価格は下落)した後、利回りは低下(価格は上昇)しました。当期間、デュレーション

ン^(注)を平均7年程度としていた効果は若干のプラス寄与となりました。また、欧州地域内での短期国債を売却して長期・超長期国債を保有していた長短金利差縮小戦略や債券価格の騰落率が他の市場を上回ったイタリア国債を保有していたこと等の選択効果がプラスとなって、債券全体で0.5%基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 11月まで主に米ドルを他通貨に対して買い持ちした効果や、12月以降主に日本円を欧州通貨に対して買い持ちした効果がプラスとなって、0.4%基準価額を押し上げました。

(オルタナティブ／＋) 期間平均で3%程度保有していたリートと、9月から10月にかけて保有していた原油がそれぞれ若干のプラス寄与となって、0.1%基準価額を押し上げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.0%押し下げました。

○投資環境

代表的な株価指数がブラジルを除く多くの国地域で大きく下落したにも関わらず債券価格の値上がりも限られるというマルチアセット運用にはやや厳しい市場環境でした。

当期首から10月までは好調な経済環境下で米国が淡々と利上げを実施する中で、他の先進国においてもインフレ率の上昇を背景に金融政策の正常化を意識したコメントが金融政策当局者から聞こえるなど、米国を筆頭に世界的に金利が上昇する局面が多くみられました。株式市場は様々なニュースや金利変化を背景に上下するものの、大手ハイテク企業がけん引する米国の好調とその他市場の軟調という構図が特徴的でした。

しかし、好調だった米国株式についても10月中旬以降は雇用やPMI（購買担当者景気指数）といった景況指標は好調を維持しているものの、金利上昇や企業決算、スマートフォン需要の減速予想等を背景にハイテク企業を中心とする株価の下落が生じました。欧州では、2018年に入ってからインフレ率が加速してきたことを背景にECB（欧州中央銀行）理事会において金融政策正常化へのプロセスが議論され始めたことや、鉱工業生産やPMIといった景気先行指標とされる一部の景況指標にはかげりが見え始めるなど、必ずしも株式や債券などの金融資産にとって良好な環境とは言えず、株価は軟調に推移しました。景気循環や金融政策以外にも、イタリアの政局不安や英国のEU（欧州連合）離脱交渉等、政治問題に関する懸念や安心感を背景とする欧州の株式、国債価格や欧州通貨の変動が目立ちました。また、ピーク時には75米ドル/バレルまで値上がりしていたWTI原油価格は、10月中旬から急落し、当期末時点では50米ドル/バレル程度まで値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れました。

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

・期中の主な動き

【株式】

前期末から30%程度まで抑制した投資比率を維持しました。

地域配分に関しては、米国を中心とした投資比率を維持しました。その他地域では、日銀の出口戦略が進むことを想定して9月下旬以降日本株式を非保有としています。また、世界全体の流動性が縮小することによって投資マネーが引き上げられると見られる新興国株式を一時5%弱の売り持ちとしていたものの、2019年1月に欧米の中央銀行が金融緩和に前向きとなり、流動性が回復することを想定して当期末時点では、1%の買い持ちとしています。

業種配分においては、金利上昇を警戒していた期前半には、金利上昇時に騰落率が他セクターを上回りやすい金融セクターを多めの配分にしました。一方、期後半においては景気後退を警戒したため、金融セクターや素材セクターから通信セクターや公益セクターへの入れ替えを行ないました。

【債券】

デュレーションを当期中6年から8年程度に保つことによって、債券に対して強気なポジションを維持しました。

前期末と当期末の債券全体のデュレーションは6.4年と変化がないものの、地域配分は日本国債から米国債へデュレーションを移しています。当期首においてはFRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派的に利上げを続けることを想定していたものの、金融市場の混乱等によって、これまで通りの金融政策運営は難しく政策転換する可能性が生じたためです。その一方で、金融緩和を続けてきた日本に関してはその限界が近く、出口戦略を進める必要が生じることを想定して、日本国債の金利上昇に備えました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としているものの、11月末以降は外貨に対して日本円を100%超の買い持ちにしています。日銀の出口戦略に加えて、グローバル景気の後退によるリスクオフを警戒しているため、当期末においては、日本円を110%程度まで引き上げ、円高に備えています。

外貨の中の通貨選択に関しては、前期末から12月まで米国の引き締めの金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、これを買いつつ戦略を取りました。一方、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

金利上昇を想定していた前期末は、これを悪材料としやすいリートの投資を控えていたものの、その投資比率を徐々に増やして当期末時点では5.1%組み入れています。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・実質株式組入比率 (%)

前期末	現物	先物	合計
日本	0.0	2.1	2.1
北米先進国	10.5	9.9	20.4
欧州先進国	0.0	7.7	7.7
その他	0.1	-1.8	-1.7
合計	10.6	17.9	28.5

当期末	現物	先物	合計
日本	0.0	0.0	0.0
北米先進国	7.9	14.1	21.9
欧州先進国	0.0	8.4	8.4
その他	0.1	4.0	4.1
合計	8.0	26.5	34.4

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率 (%)

前期末	現物	先物	合計
日本	6.8	0.0	6.8
北米先進国	5.7	6.5	12.2
欧州先進国	34.8	-8.7	26.1
その他	0.4	7.3	7.7
合計	47.8	5.2	52.9

当期末	現物	先物	合計
日本	16.5	-16.2	0.2
北米先進国	15.2	33.6	48.8
欧州先進国	22.8	-14.7	8.1
その他	0.7	1.9	2.6
合計	55.2	4.5	59.7

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率 (%)

	前期末	当期末
リート	2.6	5.1
商品	0.0	0.0
合計	2.6	5.1

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション (年)

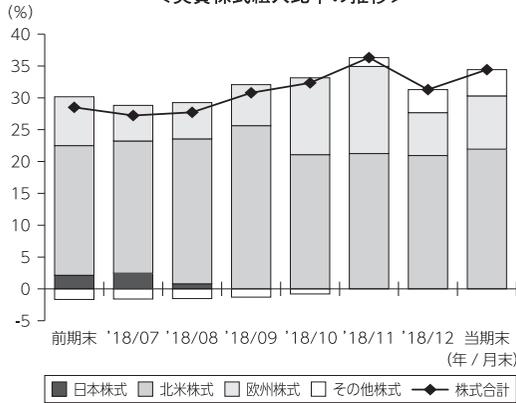
	前期末	当期末
日本	0.6	-0.9
北米先進国	1.4	3.7
欧州先進国	4.1	3.6
その他	0.2	0.1
合計	6.4	6.4

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

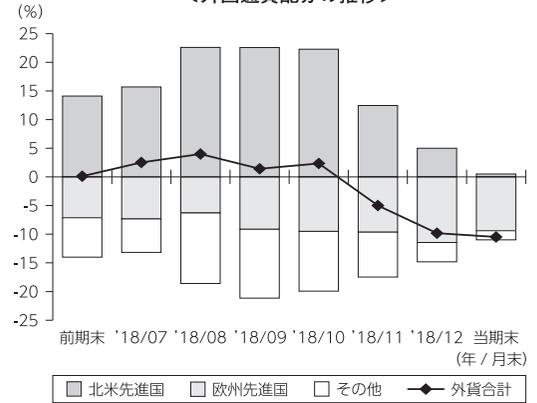
・通貨配分 (%)

	前期末	当期末
日本	99.9	110.5
北米先進国	14.1	0.5
欧州先進国	-7.1	-9.4
その他	-6.9	-1.6
合計	100.0	100.0

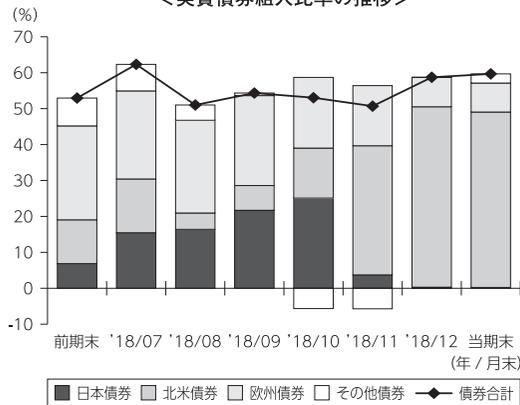
<実質株式組入比率の推移>



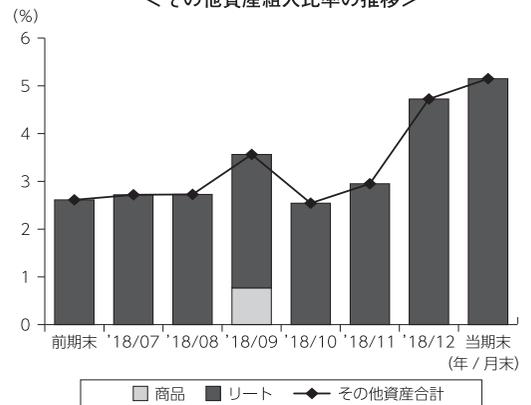
<外国通貨配分の推移>



<実質債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>

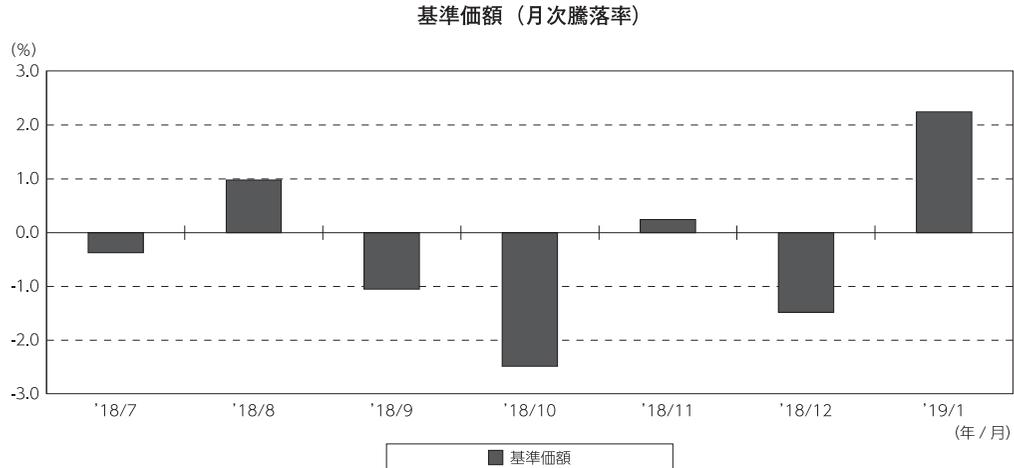


(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2018年7月は期首から当月末まで、2019年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して10円の分配を行ないました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2018年7月24日～ 2019年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.096%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	739

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的な低水準からわずかとはいえ増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気の減速を相応に織り込んでみるとみられます。しかしそれは、景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気の減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和と転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和と転換へとかじを切るがい然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず金利低下によって先進国国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行のかじ取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過小認識があった場合には、株価の追加的落下やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。これは、米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

●株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、30%程度の低位に保ってきた投資比率を今後増やす方針です。ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解かれることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトを展望できることが前提であると考えられるため、急がず慎重に行なう想定です。投資比率引き上げに際しては、金利低下の恩恵を受けやすいと考えられる業種や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

「●投資環境見通し」において記述した通り、経済指標の悪化やインフレ動向を背景に米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げの棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しているため、外国債券を中心に長めのデュレーションを維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

また、金融機関の収益悪化などから、金融緩和の出口戦略に進む可能性がある日本の国債に関しては、当期末同様投資を抑制する方針です。

●為替

他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。米国を除いた先進国の景気や金利が通貨高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米ドルはひとたび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。リスクオフが進む局面においては、日本円やスイスフラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。また、景気自体のボトムアウトが見込まれた場合には、これらのリスク回避通貨から、米ドル下落で恩恵を受ける新興国通貨を買い持つ方針です。

●オルタナティブ

国際商品価格は、低調な世界景気というマイナス材料と、為替市場における米ドルの下落というプラス材料にはさまれ、こう着状態になると考えるため、景気の底打ちを見通せるまでは控えめな投資を心がけます。

一方、リートに関しては、債券価格との関連が深く一種の金利敏感株式ととらえられるため、期末時点の投資比率を維持する方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である〔野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド〕の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.996	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.485)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.485)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	1.039	
期中の平均基準価額は、10,505円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 662,187	千円 810,300	千口 129,096	千円 156,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

<世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 104	104	2.0	百万円 191	191	4.1
債券先物取引	11,946	302	2.5	11,960	1,063	8.9
為替先物取引	7,414	338	4.6	8,286	—	—
為替直物取引	2,725	11	0.4	2,303	327	14.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	1.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 3,314,639	千口 3,847,731	千円 4,693,462

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 4,693,462	% 98.7
コール・ローン等、その他	61,458	1.3
投資信託財産総額	4,754,920	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,720,722千円)の投資信託財産総額(4,775,977千円)に対する比率は57.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.68円、1英ポンド=141.00円、1スイスフラン=110.19円、1スウェーデンクローナ=12.16円、1ノルウェークローネ=12.81円、1ユーロ=124.74円、1ズロチ=29.08円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.73円、1豪ドル=78.57円、1メキシコペソ=5.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,754,920,934
コール・ローン等	61,458,423
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	4,693,462,511
(B) 負債	52,093,739
未払収益分配金	4,495,495
未払解約金	2,894,480
未払信託報酬	44,631,330
未払利息	122
その他未払費用	72,312
(C) 純資産総額(A-B)	4,702,827,195
元本	4,495,495,505
次期繰越損益金	207,331,690
(D) 受益権総口数	4,495,495,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,461円

(注) 期首元本額は3,830,893,195円、期中追加設定元本額は933,653,235円、期中一部解約元本額は269,050,925円、1口当たり純資産額は1.0461円です。

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,334
支払利息	△ 11,334
(B) 有価証券売買損益	△ 39,874,380
売買益	3,499,791
売買損	△ 43,374,171
(C) 信託報酬等	△ 44,703,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 84,589,356
(E) 前期繰越損益金	57,017,773
(F) 追加信託差損益金	239,398,768
(配当等相当額)	(213,674,185)
(売買損益相当額)	(25,724,583)
(G) 計(D+E+F)	211,827,185
(H) 収益分配金	△ 4,495,495
次期繰越損益金(G+H)	207,331,690
追加信託差損益金	239,398,768
(配当等相当額)	(214,438,408)
(売買損益相当額)	(24,960,360)
分配準備積立金	117,899,874
繰越損益金	△149,966,952

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月24日～2019年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月24日～ 2019年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	214,438,408円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	122,395,369円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	336,833,777円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	749円
g. 分配金	4,495,495円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2019年1月21日）

作成対象期間（2018年1月23日～2019年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年4月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2016年1月21日)	10,096	1.0	—	33.1	47.7	△ 8.9	25.3	496
2期(2017年1月23日)	11,486	13.8	—	31.6	35.5	△26.3	20.9	1,905
3期(2018年1月22日)	12,454	8.4	—	28.1	67.9	△29.6	17.6	3,837
4期(2019年1月21日)	12,198	△ 2.1	—	26.5	54.4	4.5	13.9	4,693

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2018年1月22日	円 12,454	% —	% —	% 28.1	% 67.9	% △29.6	% 17.6
1月末	12,441	△0.1	—	26.3	70.8	△31.5	17.6
2月末	12,247	△1.7	—	26.1	72.5	△29.0	14.5
3月末	12,100	△2.8	—	26.7	71.1	△25.5	13.3
4月末	12,074	△3.1	—	19.1	63.4	△ 3.5	14.0
5月末	12,211	△2.0	—	18.5	40.3	19.5	16.6
6月末	12,211	△2.0	—	15.4	44.3	17.6	14.8
7月末	12,280	△1.4	—	16.7	58.9	2.9	13.7
8月末	12,422	△0.3	—	16.1	62.7	△11.8	14.5
9月末	12,309	△1.2	—	19.1	66.8	△12.6	15.3
10月末	12,025	△3.4	—	22.4	73.1	△20.2	12.6
11月末	12,074	△3.1	—	26.9	51.9	△ 1.3	12.5
12月末	11,913	△4.3	—	21.9	56.0	2.6	14.2
(期末) 2019年1月21日	円 12,198	% △2.1	% —	% 26.5	% 54.4	% 4.5	% 13.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

<前半（2018年1月23日～2018年7月23日）>

当ファンドの基準価額は1.1%の下落となりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／ー) この期間、株式市場は、欧米先進国の株式市場は上昇したものの、アジア地域や新興国の株式市場が大きく下落したため、株式市場全体のリターンは、若干のマイナスとなりました。当ファンドは、平均32%程度の買い持ちをした配分戦略が0.4%程度マイナスに影響しました。さらに、期間中大きく下落したアジア地域や新興国株式を買い持つ等の地域選択効果や、新興国の中でも大きく下落したロシア株式やトルコ株式を買い持ちした銘柄選択効果がマイナスとなったため、株式全体で1.7%程度基準価額を押し下げました。

(債券運用／＋) この期間、債券市場は、ドイツ国債や英国債の利回りは低下（価格は上昇）したものの、米国債などの利回りは上昇（価格は下落）したため、債券市場全体の収益率は、若干のマイナスとなりました。当ファンドは、特に債券利回りが上昇した2018年1月から3月にかけては債券デュレーション^(注)を平均2年程度に短期化したリスクを抑えた運用をしたことによって、デュレーション戦略による損失はほぼゼロでした。また、債券利回りが低下した欧州地域の債券をその他地域の債券よりも多めの投資比率にした地域選択効果や、米国において普通国債の代替として物価連動国債に投資をしたことによる選択効果がプラスとなったことによって、債券全体で1.1%基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 期間中、日本円や米ドル等に対して下落したオーストラリアドル、カナダドルやスウェーデンクローナを買い持つ戦略等が基準価額に対してマイナスに影響して、通貨戦略は基準価額を0.4%程度押し下げました。

(オルタナティブ／－) 平均で1%程度保有していたリートは基準価額を0.1%弱押し上げました。
一方、金を中心にした商品投資はマイナスに影響しました。オルタナティブ戦略は、基準価額を0.1%強押し下げました。

<後半(2018年7月24日～2019年1月21日)>

当ファンドの基準価額は1.0%の下落となりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／－) この期間、30%程度保有していた株式が大きく下落したため、株式全体で基準価額を2%程度押し下げました。期間前半は金融セクターを中心に、期間後半は公益セクターを中心にした業種配分戦略は、12月末時点まではプラス効果となっていたものの、2019年1月の株価反発相場において、そのプラス効果を失ってほぼゼロとなりました。

(債券運用／＋) 先進国債券市場は、10月まで全体的に利回りが上昇した後、利回りは低下しました。この期間、デュレーションを平均7年程度としていた効果は若干のプラス寄与となりました。また、欧州地域内での短期国債を売却して長期・超長期国債を保有していた長短金利差縮小戦略や債券価格の騰落率が他の市場を上回ったイタリア国債を保有していたこと等の選択効果がプラスとなって、債券全体で0.5%基準価額を押し上げました。

(通貨運用／＋) 11月まで主に米ドルを他通貨に対して買い持ちした効果や、12月以降主に日本円を欧州通貨に対して買い持ちした効果がプラスとなって、0.4%基準価額を押し上げました。

(オルタナティブ／＋) 期間平均で3%程度保有していたリートと、9月から10月にかけて保有していた原油がそれぞれ若干のプラス寄与となって、0.1%基準価額を押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

<前半(2018年1月23日～2018年7月23日)>

【株式】

前期末に40%弱だった投資比率を、欧州先進国や新興国の株式の売却によって、2018年7月23日には30%弱と10%程度減らしました。

前期末時点では、強気であった景気に対する見通しを、3月から4月にかけて弱気に判断変更したことが主な理由です。前期末は、順調な景気拡大を続ける兆しがある国が多かったのに対して、徐々に景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に多くなってきたことに加えて、回復期に位置する新興国が停滞したまま加速の兆しが見られないという組み合わせから、株式の上値が重くなる可能性が高いと考えました。

また、主要中央銀行が行なっていた量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式は、その資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したため、その投資を減らしました。7月23日時点では、新興国株式についてはショートポジションを構築して、それらの株式が下落することに備えています。

【債券】

前期末に2.2年としていたデュレーションを、欧米の国債中心の長期化によって、7月23日には6.4年と前期末に比べて4.2年延ばしました。

前期末時点では、①景気拡大、②インフレ率加速懸念、といった債券が売られやすい環境を想定していたため、金利上昇に備えたポートフォリオにしていました。しかし想定通りに債券利回りが大きく上昇した後は、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、債券のデュレーションを延ばしました。

債券セクターに関しては、前期末時点はインフレ率の加速を想定していた米国に関しては、普通国債よりも物価連動国債への投資を積極的に行なっていたものの、インフレ率の見方を中立化したことによって物価連動国債への投資を減らしました。

【通貨配分】

為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることによって、日本円の変動に左右されにくい運用を行ないました。

外貨の中の通貨選択に関しては、米国の引き締めの金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、これを買いつつ戦略を取りました。一方、EU（欧州連合）離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

金利上昇を想定していた前期末は、これを悪材料としやすいリートの投資を控えていたものの、そのウェイトを徐々に増やして7月23日時点では2.6%組み入れています。

商品投資は前期末に金や原油へ合計2%程度投資をしていたものの、7月23日時点ではゼロとしています。

<後半（2018年7月24日～2019年1月21日）>

【株式】

7月23日から30%程度まで抑制した投資比率を維持しました。

地域配分に関しては、米国を中心とした投資比率を維持しました。その他地域では、日銀の出口戦略が進むことを想定して9月下旬以降日本株式を非保有としています。また、世界全体の流動性が縮小することによって投資マネーが引き上げられると見られる新興国株式を一時5%弱の売り持ちとしていたものの、2019年1月に欧米の中央銀行が金融緩和に前向きとなり、流動性が回復することを想定して当期末時点では、1%の買い持ちとしています。

業種配分においては、金利上昇を警戒していた期間前半には、金利上昇時に騰落率が他セクターを上回りやすい金融セクターを多めの配分にしました。一方、後半においては景気後退を警戒したため、金融セクターや素材セクターから通信セクターや公益セクターへの入れ替えを行ないました。

【債券】

デュレーションを期間中6年から8年程度に保つことによって、債券に対して強気なポジションを維持しました。

7月23日と当期末の債券全体のデュレーションは6.4年と変化がないものの、地域配分は日本国債から米国債へデュレーションを移しています。7月24日時点ではFRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派的に利上げを続けることを想定していたものの、金融市場の混乱等によって、これまで通りの金融政策運営は難しく政策転換する可能性が生じたためです。その一方で、金融緩和を続けてきた日本に関してはその限界が近く、出口戦略を進める必要が生じることを想定して、日本国債の金利上昇に備えました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としているものの、11月末以降は外貨に対して日本円を100%超の買い持ちにしています。日銀の出口戦略に加えて、グローバル景気の後退によるリスクオフを警戒しているため、当期末においては、日本円を110%程度まで引き上げ、円高に備えています。

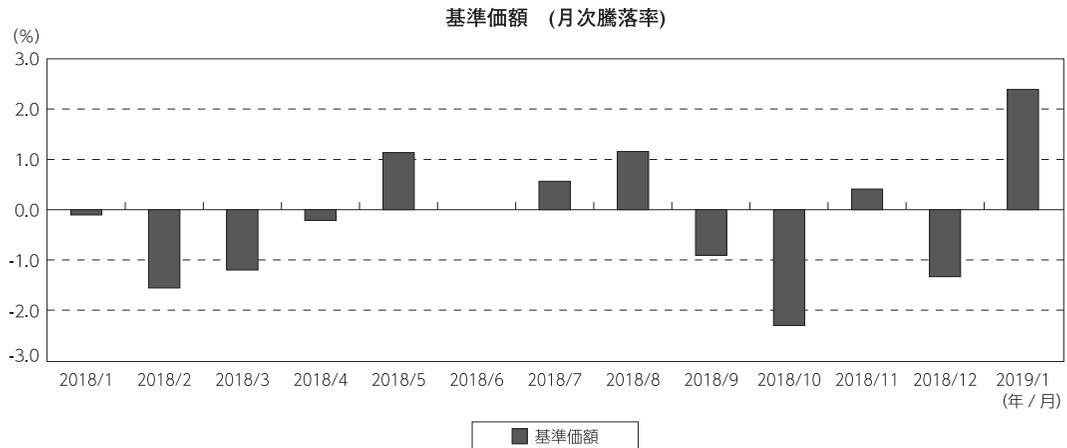
外貨の中の通貨選択に関しては、7月23日から12月まで米国の引き締め的な金融政策を背景とする米ドル上昇を想定して、これを買いつつ戦略を取りました。一方、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英ポンドは売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

金利上昇を想定していた前期末は、これを悪材料としやすいリートの投資を控えていたものの、その投資比率を徐々に増やして当期末時点では5.1%組み入れています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2018年1月は期首から当月末まで、2019年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえばOECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的な低水準からわずかとは言え増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気減速を相応に織り込んでみるとみられます。しかしそれは、景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和転換へとかじを切るが必然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず金利低下によって先進国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行のかじ取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過小認識があった場合には、株価の追加的下落やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。これは、米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

●株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、30%程度の低位に保ってきた投資比率を今後増やす方針です。ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解かれることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトを展望できることが前提であると考えられるため、急がず慎重に行なう想定です。投資比率引き上げに際しては、金利低下の恩恵を受けやすいと考えられる業種や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

「●投資環境見通し」において記述した通り、経済指標の悪化やインフレ動向を背景に米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げの棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しているため、外国債券を中心に長めのデュレーションを維持する方針です。年限構成に関しては、金融政策との感応度が高い短中期債を中心にポートフォリオを構築します。一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

また、金融機関の収益悪化などから、金融緩和の出口戦略に進む可能性がある日本の国債に関しては、当期末同様投資を抑制する方針です。

●為替

他国との金利差や景況差を強みに上昇してきた米ドルが、下落に転じることを想定しています。米国を除いた先進国の景気や金利が通貨高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米ドルはひとたび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。リスクオフが進む局面においては、日本円やスイスフラン等のリスク回避通貨を買い持つ方針です。また、景気自体のボトムアウトが見込まれた場合には、これらのリスク回避通貨から、米ドル下落で恩恵を受ける新興国通貨を買い持つ方針です。

●オルタナティブ

国際商品価格は、低調な世界景気というマイナス材料と、為替市場における米ドルの下落というプラス材料にはさまれ、こう着状態になると考えるため、景気の底打ちを見通せるまでは控えめな投資を心がけます。

一方、リートに関しては、債券価格との関連が深く一種の金利敏感株式ととらえられるため、期末時点の投資比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 9 (3) (6)	% 0.073 (0.026) (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (2) (1)	0.030 (0.020) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	13	0.104	
期中の平均基準価額は、12,192円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2019年1月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 2,662,140	千円 2,435,916
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,402	千米ドル 10,717
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,123	千カナダドル 3,915
	イギリス	国債証券	千英ポンド 6,302	千英ポンド 7,435
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 979	千スウェーデンクローナ 11,014
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 9,957	千ノルウェークローネ 4,967
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	3,467	5,023
	フランス	国債証券	4,315	3,910
	スペイン	国債証券	6,703	6,546

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	5,000	9,388	2,200	3,942
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	12,200	128	20,000	195
	ISHARES GOLD TRUST	—	—	39,000	465
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	2,000	149	1,900	131
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	—	7,000	226
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	—	1,800	54
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	16,400	1,290	800	65
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	1,500	158	4,300	495
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	—	—	1,400	153
		(100)	(—)		
外	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	41,700	701	48,700	815
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	—	—	4,200	80
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	19,900	915	2,300	103
	UNITED STATES OIL FUND LP	17,400	245	17,500	253
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	20,000	439	21,000	445
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	—	57,800	1,111
		(△ 100)	(△ 1)		
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	3,500	118	—	—
		(50)	(1)		
国	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	4,600	774	8,700	1,418
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	1,900	244	1,800	250
	VANGUARD ENERGY ETF	6,100	596	6,100	558
	VANGUARD FINANCIALS ETF	8,700	622	21,600	1,427
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	7,000	1,135	5,400	855
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	1,500	213	2,900	413
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	5,300	950	5,200	947
	VANGUARD MATERIALS ETF	3,100	409	3,100	354
	VANGUARD UTILITIES ETF	17,500	2,024	2,900	341
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	5,400	420	2,200	201
	小計	195,700	11,537	287,600	11,368
		(50)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 381	百万円 466	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	—	—	2,119	1,356
外 国	株式先物取引	7,304	6,837	1,309	1,246
	債券先物取引	11,354	9,523	10,624	10,814

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		%
		百万円	百万円			百万円	百万円	
投資信託証券	百万円 1,275	—	—	—	百万円 1,250	3	—	0.2
株式先物取引	8,932	381	4.3	8,613	466	5.4		
債券先物取引	23,525	1,356	5.8	22,267	2,119	9.5		
為替先物取引	15,733	338	2.1	16,164	127	0.8		
為替直物取引	4,835	193	4.0	4,823	327	6.8		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,089千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	770,000	772,772	16.5	—	—	—	16.5
合 計	770,000	772,772	16.5	—	—	—	16.5

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(2年)第388回	0.1	770,000	772,772	2020/5/15
合 計		770,000	772,772	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
外貨建金額		邦貨換算金額	%			%	%	%
アメリカ	千米ドル 5,500	千米ドル 5,601	千米ドル 614,360	13.1	% —	% 4.0	% 9.1	% —
カナダ	千カナダドル 1,200	千カナダドル 1,196	98,943	2.1	—	—	—	2.1
イギリス	千英ポンド 1,600	千英ポンド 1,773	250,025	5.3	—	5.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 5,000	千ノルウェークローネ 5,012	64,204	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	2,600	2,620	326,859	7.0	—	7.0	—	—
スペイン	3,300	3,426	427,471	9.1	—	5.9	3.2	—
合 計	—	—	1,781,863	38.0	—	23.5	12.3	2.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				償還年月日		
		利率	額面金額	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,600	2,707	296,911	2021/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	1,200	1,203	131,988	2023/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	1,500	1,496	164,162	2027/1/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	1.0	200	194	21,298	2048/2/15	
小	計					614,360		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.75	1,200	1,196	98,943	2020/8/1	
小	計					98,943		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	4.75	500	679	95,809	2030/12/7	
		UK TREASURY	1.75	1,100	1,093	154,215	2037/9/7	
小	計					250,025		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	5,000	5,012	64,204	2027/2/17	
小	計					64,204		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	—	1,000	1,000	124,827	2024/3/25
			FRANCE (GOVT OF)	1.25	800	817	101,930	2034/5/25
			FRANCE (GOVT OF)	1.25	800	802	100,101	2036/5/25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.35	1,200	1,204	150,193	2023/7/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	2,100	2,222	277,278	2033/7/30
小	計					754,330		
合	計					1,781,863		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当期			比率
		口数	口数	評価額	千円	
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口	口	口	千円	%
		2,300	5,100	9,899	9,899	0.2
合	計	口数・金額	2,300	5,100	9,899	
		銘柄数<比率>	1	1	<0.2%>	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERTIAN MLP ETF	20,000	12,200	120	13,192	0.3	
ISHARES GOLD TRUST	39,100	100	1	134	0.0	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	—	100	6	695	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	7,100	100	2	295	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	1,900	100	3	379	0.0	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	500	16,100	1,282	140,654	3.0	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	4,400	1,600	170	18,726	0.4	
ISHARES MBS ETF	100	100	10	1,147	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	1,500	200	10	1,170	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	7,000	—	—	—	—	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	4,200	—	—	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	100	17,700	829	90,982	1.9	
UNITED STATES OIL FUND LP	100	—	—	—	—	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	2,000	1,000	20	2,249	0.0	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	57,900	—	—	—	—	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	3,550	119	13,151	0.3	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	5,200	1,100	179	19,696	0.4	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	100	13	1,492	0.0	
VANGUARD ENERGY ETF	100	100	8	948	0.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	13,000	100	6	713	0.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	1,500	3,100	523	57,408	1.2	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	1,500	100	13	1,441	0.0	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,700	1,800	318	34,891	0.7	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	11	1,298	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	—	14,600	1,734	190,268	4.1	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	2,300	5,500	442	48,496	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	171,300	79,450	5,830	639,435	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	22	—	< 13.6% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	100	100	13	1,661	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	13	1,661	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	171,400	79,550	—	641,097	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	< 13.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 762
外	株式先物取引	AEX	12	—
		CAC40	12	—
		CAN60	105	—
		DAX30	209	—
		DJIAVMN	135	—
		EURO50	42	—
		FT100	—	29
		FTSE/MIB	24	—
		HANGSENG	132	—
		IBEX	90	—
		MSCIN	39	—
		MSCIS	—	23
		MSCIT	39	—
		NASDAQMN	89	—
		SPI200	11	—
		SPEMINI	336	—
SWISSMKT	29	—		
CBOEVIX	—	8		
WIG20	—	9		
国	債券先物取引	TNOTE (5YEAR)	387	—
		AU03YR	88	—
		BOBL	—	628
		BTP	207	—
		BUNDS	81	—
		BUXL	316	—
		CANADA	101	—
		OAT10Y	113	—
		SCHATZ	—	781
		TBOND	317	—
		TNOTE (10YEAR)	491	—
T-ULTRA	278	—		

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,554,635	53.5
投資信託受益証券	650,996	13.6
コール・ローン等、その他	1,570,346	32.9
投資信託財産総額	4,775,977	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(2,720,722千円)の投資信託財産総額(4,775,977千円)に対する比率は57.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.68円、1英ポンド=141.00円、1スイスフラン=110.19円、1スウェーデンクローナ=12.16円、1ノルウェークローネ=12.81円、1ユーロ=124.74円、1ズロチ=29.08円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.73円、1豪ドル=78.57円、1メキシコペソ=5.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,149,085,339
コール・ローン等	1,212,691,899
公社債(評価額)	2,554,635,827
投資信託受益証券(評価額)	650,996,318
未収入金	3,537,952,801
未収利息	4,428,206
前払費用	4,170,498
差入委託証拠金	184,209,790
(B) 負債	3,455,675,652
未払金	3,455,673,415
未払利息	2,237
(C) 純資産総額(A-B)	4,693,409,687
元本	3,847,731,195
次期繰越損益金	845,678,492
(D) 受益権総口数	3,847,731,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,198円

(注) 期首元本額は3,081,177,173円、期中追加設定元本額は1,071,635,788円、期中一部解約元本額は305,081,766円、1口当たり純資産額は1,2198円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界分散投資戦略ファンド 3,847,731,195円

○損益の状況 (2018年1月23日~2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,543,708
受取配当金	14,158,339
受取利息	24,415,908
その他収益金	530,179
支払利息	△ 560,718
(B) 有価証券売買損益	△ 63,225,130
売買益	380,737,674
売買損	△443,962,804
(C) 先物取引等取引損益	△ 56,439,999
取引益	286,132,308
取引損	△342,572,307
(D) 保管費用等	△ 1,261,972
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 82,383,393
(F) 前期繰越損益金	756,215,907
(G) 追加信託差損益金	238,764,212
(H) 解約差損益金	△ 66,918,234
(I) 計(E+F+G+H)	845,678,492
次期繰越損益金(I)	845,678,492

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年1月21日現在)

年 月	日
2019年 1月	21
2月	18
3月	－
4月	19、22
5月	27
6月	－
7月	4
8月	26
9月	2
10月	－
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。